

しまなみ海道開通による愛媛県経済への効果と課題

いよぎん地域経済研究センター
主任研究員 鈴木 俊 夫

要約

- 瀬戸内しまなみ海道（以下しまなみ海道とする）で展開された完成記念イベント「しまなみ海道 '99」が終了し、関係機関からは沿線を訪れた観光客数が公表されている。そこで、イベント期間中に実施されたアンケートの結果やヒアリング調査等を踏まえ、しまなみ海道の開通が愛媛県経済にどのような地域活性化効果を及ぼしたのかを検証する。
- しまなみ海道開通後の6ヵ月間に沿線地域を訪れた観光客数は、1998年に比べ4,773千人増加し、313億円の新たな消費支出（直接効果）がもたらされたと推計される。
- これを前提として、産業連関分析により観光消費の増加による経済波及効果（これを観光消費効果と呼ぶ）を試算した。その結果、開通後6ヵ月で535億円の観光消費効果が見込まれる。うち付加価値額は334億円であり、愛媛県の名目GDPを0.66%引き上げたと考えられる。
- IRCが開通前に実施した事前見通しによる1999年の観光消費効果は785億円、うち記念イベントによる効果は281億円である。今回の試算は対象とする地域や期間が異なるため総額での単純な比較はできないが、記念イベントによる効果は302億円と事前見通しを上回り、最初の6ヵ月としてはほぼ順調に効果が現われている。
- 今治地区では、しまなみ海道沿線への観光関連施設の新増設に伴い新規求人数が前年に比べ約3割増加している。IRCが実施したヒアリングでも、パートを含め200人以上の新規雇用が生じている。
- 数字に表れない定性的な面では、①知名度の向上、②ウォーク・サイクリングの観光資源化、③新たな観光ルートの形成、④民間投資の誘発、⑤Iターン人材の活用、⑥ボランティアの活性化、⑦観光レストランにおける地元食材の活用など、さまざまな活性化事例がみられた。
- これらを総合すると、開通から6ヵ月のしまなみ海道の地域活性化効果は、予想を上回るものであったと考えられる。
- 完成記念イベントが終了し観光シーズンも終わりを告げた今、持続的な観光振興をはかるために、①しまなみ観光の定着化、②関係自治体の連携強化、③ウォーク・サイクリングの魅力向上、④「産業観光」との相乗効果の発揮、⑤幅広い活用策の検討を課題として提起したい。

1. はじめに

新緑がまぶしい1999年5月1日、愛媛県民待望のしまなみ海道が開通した。架橋誘致運動のスタートから40年余り。7つの有人島（人口約10万人）を経由して愛媛、広島両県を結ぶしまなみ海道の開通で、瀬戸内海は三橋時代を迎えた。

なかでもしまなみ海道には、開通前から規模や即効性の点で、観光客の増加にともなう経済の活性化に特に大きな期待が寄せられてきた。このため I R C では、1998年9月に愛媛県内の観光への影響とそれによる経済波及効果（これを「観光消費効果」と呼ぶ）の事前見通しを試算している。

しまなみ海道開通から6ヵ月にわたり繰り広げられた完成記念イベント「しまなみ海道'99」が10月で終了し、関係機関からしまなみ海道沿線を訪れた観光客数等が発表されている。また、約1年前に開通した明石海峡大橋の通行台数の推移を重ねあわせると、開通初年の観光ブームもほぼ一段落したものと考えられる。

そこで、I R C ではイベント期間中に実施されたアンケート結果や現地でのヒアリング調査を踏まえ、開通後6ヵ月間の観光客増加等が地域経済にもたらした効果を検証している。

さらに、これをもとに5つの課題を提起したい。

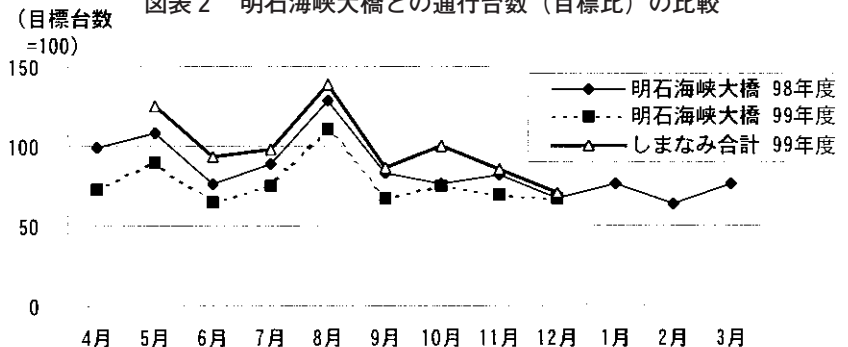
図表1 1日当たり平均通行台数の推移

(台/日)

	新尾道大橋	因島大橋	生口橋	多々羅大橋	大三島橋	伯方・大島大橋	来島海峡大橋	単純合計	目標比
当初目標	12,090	13,990	10,200	4,660	6,500	8,050	9,940	65,430	100.0%
5月	12,614	15,040	12,141	9,099	10,404	11,002	11,388	81,689	124.8%
6月	10,065	12,198	9,532	6,186	7,451	8,026	7,826	61,284	93.7%
7月	10,638	12,782	9,915	6,311	7,606	8,235	8,100	63,587	97.2%
8月	14,767	17,127	13,670	9,969	11,355	12,010	12,043	90,941	139.0%
9月	9,761	11,645	8,780	5,333	6,530	7,145	7,065	56,260	86.0%
10月	11,053	13,040	10,000	6,556	7,772	8,472	8,381	65,274	99.8%
11月	9,984	11,772	8,773	5,157	6,372	6,990	6,889	55,936	85.5%
12月	8,719	10,369	7,368	3,618	4,965	5,672	5,648	46,358	70.9%
通算	10,962	13,011	10,035	6,540	7,820	8,457	8,432	65,256	99.7%

資料：本州四国連絡橋公社

図表2 明石海峡大橋との通行台数（目標比）の比較



資料：本州四国連絡橋公社

(注) しまなみ海道の通行台数は、全橋の単純合計

2. 分析のステップ

分析は次のステップで行った。

(1) 観光消費効果の測定

① 観光客の増加数

愛媛県しまなみ海道'99イベント実行委員会（以下イベント委員会）が、イベント開催期間（1999年4月1日～10月17日）にしまなみ海道沿線地域を訪れた観光客数を発表している。これをもとに来訪者の増加数を想定する。

② 観光消費支出の増加額

来訪者による消費効果を把握するためには、最低限の支出項目として交通費、飲食費、宿泊費、施設の入場料、土産物などの消費額を把握する必要がある。今回はそれに、完成記念イベントの開催経費を加える。

③ 産業連関分析

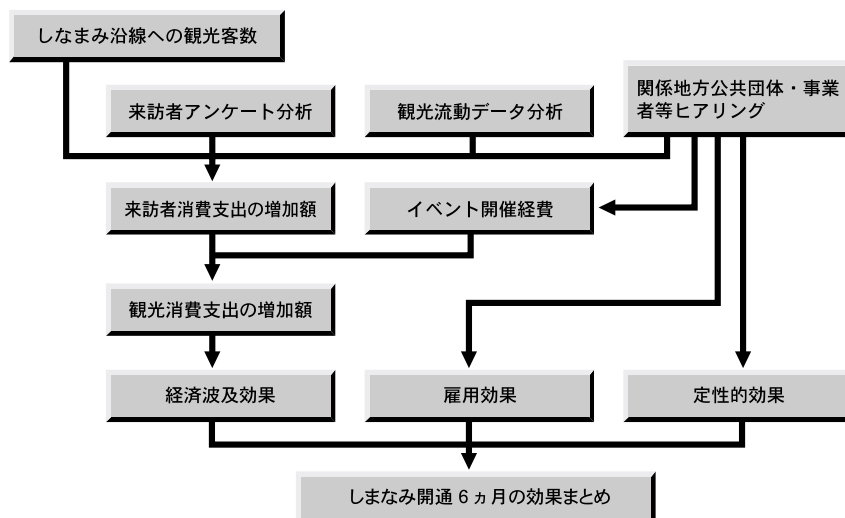
計算された費目別の支出額を用いて産業連関分析を行う。ツールは、1990年愛媛県産業連関表である。

(2) その他の効果の把握

① 雇用効果

沿線地域における新規雇用の発生状況を、公共職業安定所における新規求人数の推移、及び沿線観光事業者等に対するヒアリングにより把握する。

図表3 効果分析のフロー



② 定性的効果

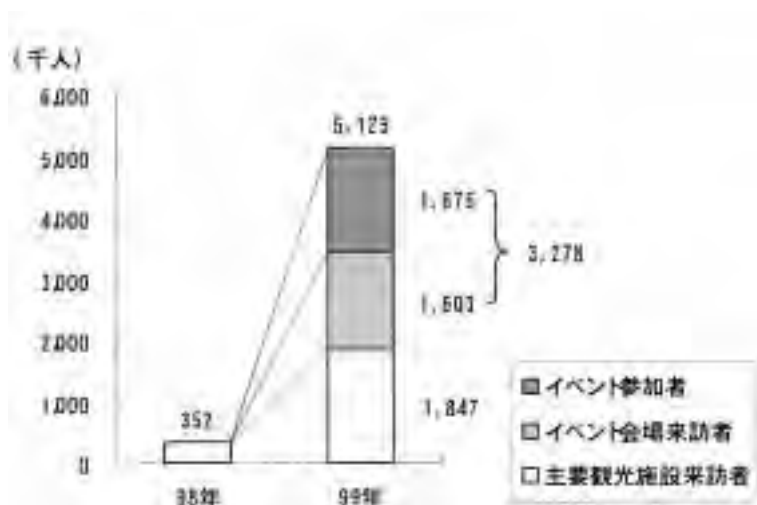
金額に換算できない定性的な効果を、沿線市町村等に対するヒアリングにより把握する。

3. 沿線地域の観光客増加数

(1) 観光客増加数

しまなみ海道開通後の6ヵ月間に沿線の主要観光施設を訪れた観光客は、前年の352千人から1,847千人へ、5倍以上に増加している。イベントに訪れた3,278千人とあわせ、観光客の増加数は4,773千人と推計される。

図表4 沿線地域の観光客数



図表5 入込み観光客数 (1999年4月1日～10月17日)

単位: 千人

区分	入込み観光客計						イベント会場	主要観光施設来訪者
	イベント			地域企画		自主企画		
		コア						
今治市	1,361	181	181				230	951
吉海町	582	157	157				295	131
宮窪町	110	58	58				—	52
伯方町	189	49	49				—	139
上浦町	1,224	29	29				1,078	117
大三島町	490	33	33				—	457
その他	1,168	1,168	160	515		494	—	—
合計	5,125	1,675	667	515		494	1,603	1,847

資料: 愛媛県資料ほか

(注1) 四捨五入の関係で、計は合致しないことがある

(注2) その他は、他の県内市町村への来訪者、沿線全体にまたがるイベント等の来訪者、及び区分の不明なもの

(2) 宿泊客数

消費支出構造に大きな差があるため、観光客を宿泊客と日帰り客とに分ける。

アンケート結果（注１）をみると、来訪者のうち宿泊旅行者の割合は36.2%である。一方、沿線で実施されたその他の調査や愛媛県内の主要観光地における宿泊施設へのヒアリング結果からみて、宿泊旅行者のうち愛媛県内を宿泊地とした割合は40～50%とみられる。

これらにより、観光客増加数4,773千人のうち愛媛県内宿泊客を788千人と推計する。

（注１） 1999年８～９月にかけて、イベント会場等においてイベント委員会が延べ1,097人に対し実施

4. 産業連関分析の結果

(1) 開通から６ヵ月で535億円の観光消費効果

観光消費支出の増加（313億円）は、222億円の間接効果を誘発し、愛媛県内の観光消費効果は、535億円と試算される。これは、同じ期間（６ヵ月）の愛媛県内の４百貨店の売上高（注３）に相当する。

また、観光消費効果のうち付加価値額は334億円と、愛媛県の名目GDP（注４）の0.66%に相当する。この６ヵ月間の効果として、愛媛県の経済成長率を0.66%程度引き上げたと考えられる。

これらの効果は観光関連にとどまらず、生産誘発により極めて幅広い産業に及ぶ。

（注３） 1998年（年間） 985億円

（注４） 1996年度 50,930億円

図表６ 観光消費効果

単位：百万円

	直接効果	間接効果	波及効果		総合効果
			1次波及分	2次波及分	
観光消費効果	31,288	22,229	10,201	12,029	53,517
付加価値額	20,224	13,144	5,740	7,404	33,368
対GDP比（%）	0.40	0.26	0.11	0.15	0.66
雇用者所得誘発額	11,737	6,024	2,735	3,288	17,761

資料：平成2年愛媛県産業連関表

（注）四捨五入の関係で、計は合致しないことがある

図表 7 観光消費効果の部門別内訳

単位：百万円

部門名	経済波及効果	付加価値額	雇用者所得	営業余剰
農林水産物	731	371	74	219
鉱産物	19	10	3	3
製造工業製品	3,137	1,015	397	274
建設	523	242	136	70
電気・ガス・水道	1,272	759	184	226
商業	10,897	7,698	4,261	2,385
金融保険・不動産	4,414	3,496	827	1,648
運輸・通信放送	6,217	3,383	2,277	362
サービスその他	26,307	16,395	9,601	3,908
計	53,517	33,368	17,761	9,095

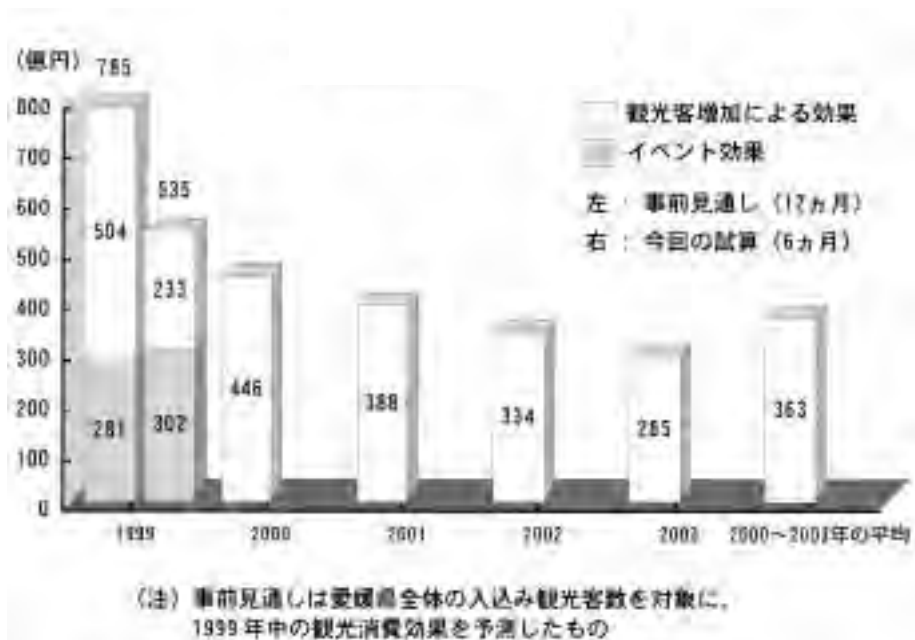
(2) 事前見通しとの比較

I R C では、1998年9月に、しまなみ海道開通にともなう1999年～2003年の観光消費効果の事前見通しを発表（注5）している。それによると1999年の観光消費効果は全体で785億円、うちイベント効果は281億円である。

今回の試算と比較すると、記念イベントによる集客数は、3,278千人と、当社が期待した3,000千人を上回っている。これにより、事前見通し（281億円）を上回る302億円のイベント効果がもたらされたものと推計される。

一般観光客の増加による効果については、今回の試算ではしまなみ海道沿線において入込み客数や消費単価など詳細に把握されているものを用いたため、それ以外の地域に

図表 8 事前見通しとの比較



については、しまなみ地域と結びつきが確認されたものしか反映されていない。さらに、測定期間（今回は6ヵ月）も短いため、単純な比較はできないが、最初の6ヵ月としては、ほぼ順調に効果が現れているものと思われる。

なお、IRC では1999年の愛媛県全体の観光統計が確定した時点で、検証を予定している。

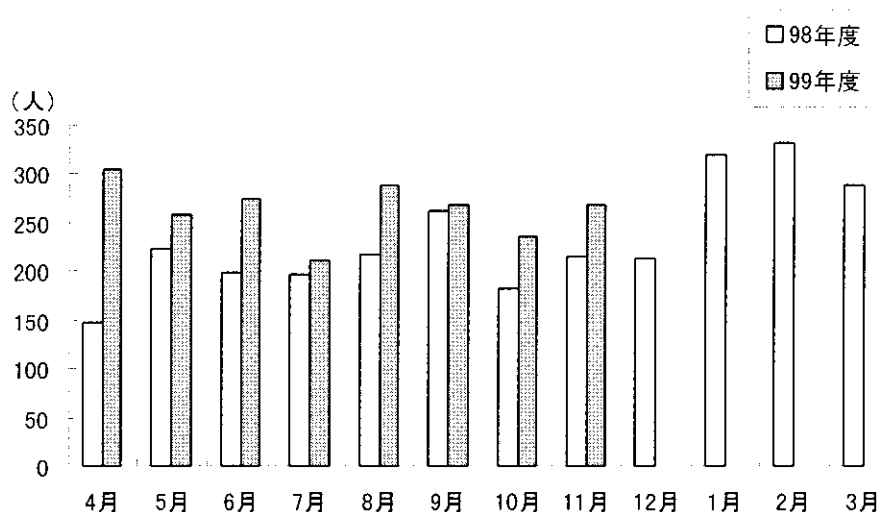
（注5） 調査月報 IRC 1998年9月号に掲載、発表。

5. 雇用効果

今治地区では、しまなみ海道沿線における観光関連の小売業・サービス業等の施設の新増設に伴い、新規求人が大幅に増加している。1999年4月～11月の卸小売業・飲食店の求人数は、前年に比べて28.3%の増加である。

また、ヒアリングによると、地元従業員の新規雇用数は、しまなみ沿線の主要な観光施設のみに限っても、パートを含め200人以上にのぼる。

図表9 卸小売業・飲食店の求人数（今治地区）



資料：今治公共職業安定所

6. 定性的な効果

沿線地域でのヒアリング等により、次のようなしまなみ海道開通による効果が浮かび上がった。

(1) 知名度の向上

しまなみ海道の開通や記念イベントの実施などにより、新聞やテレビ等で様々な特集が組まれ、沿線地域がマスコミに登場する機会は飛躍的に増加した。また、旅行会社のパック旅行において、目玉商品として取り上げられたことにより、全国的な知名度が向上した。

(2) ウォーク・サイクリングの観光資源化

自歩道を併設した橋という特色を生かした様々なウォークイベントにはいずれも多数の参加者が集まり、旅行会社のパック旅行でも橋上ウォークを取り入れたものが数多く見られた。ウォーク・サイクリングの橋としての認識が全国に浸透した。

(3) 新たな観光ルートの形成

瀬戸内しまなみ海道の開通により本四間のルートの多様性が増したことに加え、しまなみ海道そのものに第一級の観光資源が含まれており、中国四国の瀬戸内沿岸と島しょ部を対象とした、新たな観光ルートが形成された。

(4) 民間投資の誘発

観光事業を経営するA社は、物産販売・飲食・レジャー・宿泊機能を組み合わせた新たな施設を計画している。沿線に増加した観光客の宿泊ニーズに対応できるホテル形式の施設が少ないことが動機であり、施設を運営する新会社には広く出資を募り、地元特産品の開発・販売も行う計画である。

(5) Iターン人材の活用

沿線のB町では、新しく設置した第3セクター運営施設の支配人として、四国外出身者を採用した（Iターン）。手作りイベントを成功させるなど、早くも成果を見せはじめており、今後のイベント企画の主体として、Iターン者を中心とした新たなまちづくりグループの組成を計画している。

(6) ボランティアの活性化

C町では、イベントの際にボランティアを募集したところ、予想を上回る数の応募があった。参加者等への食事・飲み物の提供を通じて参加者等と地元民の交流の機会が生まれたことに加え、純粋なボランティアが新たに生まれ、組織化の兆しが見られる。

(7) 観光レストランにおける地元食材の活用

沿線の観光レストランD社では、食事のセールスポイントをタコ料理におき、観光客に新鮮で美味しいタコを提供しようと、隣島の漁業者と全量引き取り契約を結んだ。タコをメインに据えた商品開発、企業イメージづくりも検討している。

7. しまなみ効果のまとめ

しまなみ海道開通から6ヵ月で沿線地域にもたらされた観光消費効果は535億円にのぼり、幅広い産業に効果を及ぼすことで愛媛県経済を下支えしてきたと考えられる。また、雇用情勢の厳しい時期に沿線地域において大幅な求人の増加をもたらし、雇用の維持に一定の役割を果たしている。さらに、沿線地域には「しまなみ」というこれまでになかった特色のある観光スポットが幅広く認知され、地元でも活性化に向けた積極的な取り組みが見られるようになっている。

これらを総合すると、順調な滑り出しを見せた観光面をはじめとして、開通から6ヵ月のしまなみ海道の地域活性化効果は、予想を上回るものであったと考えられる。

8. 今後の課題

沿線における観光客誘致に大きく貢献した完成記念イベントが終了し、行楽シーズンが終わりを告げた今、本県が「しまなみ海道」という新たな観光資源を活かして、持続的な観光振興に結び付けられるかどうかの正念場を迎えている。

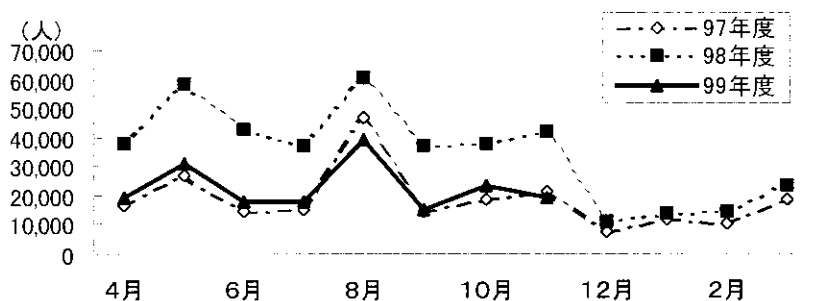
しまなみ海道開通初年にもたらされた成果を生かし、開通ブームを持続的な地域活性化に結びつけるために、5つの課題を提起したい。

(1) しまなみ観光の定着化

2000年には、今回の試算による観光消費効果535億円の半分以上を占めた完成記念イベントがなくなる。市町村主催イベントの一部は継続開催されるものの、質量ともに開通年に比べて小粒になるのは否めない。

徳島県東部の観光施設における来訪者数の推移をみると、明石海峡大橋開通により前年比で倍近くに増加したものの、ブームは開通年の11月でほぼ終了し、以後は開通前の

図表10 徳島県東部の観光客数推移



資料: 徳島県観光交流課

(注) 架橋記念館、とくしま体験館、阿波十郎兵衛屋敷、ドイツ館の合計

水準に戻っている。立地条件や周辺環境が異なるため単純な比較はできないが、しまなみ海道沿線においても目新しい観光資源が生まれない限り、観光客数は減少することが予想される。

この減少幅を最小限に食い止め、観光面におけるしまなみ効果を定着させることが、現時点での最優先の課題である。情報発信、誘客活動、資源の発掘、不足している施設の整備などに、行政と民間が一丸となった積極的な取組みが期待される。

(2) 関係自治体の連携強化

沿線の市町では、地元宿泊者数の増加を狙ったウォークイベントの開催、地元産品をベースとした独自商品・ブランドの開発・販売、広域集客を狙った海水浴場の整備など、交流人口を意識した対応を強めている。しかしこれらは、ある意味で当然ではあるものの、「我がまち」に観光客を誘致しようとするものであり、必ずしも他の市町との連携や相乗効果を十分に検討したものとは言えない。さらにイベントについても、「完成記念イベントの効果に地域差があったこともあり、沿線市町（愛媛県側）が足並みを揃えて何かをやるのは難しい」とする意見が一部にみられる。

もちろん、各自治体が競い合うことによって沿線地域全体に効果が及ぶことが期待されるものの、観光客が行動する上で素通りすれば片道1時間ほどの行程における行政域は、ほとんど意味を持たないことも忘れてはならない。各自治体独自の施設整備や誘客活動と並行して、愛媛・広島両県を含めた関係自治体の連携により、例えば毎年沿線地域のどこか1ヵ所で全国的な集客力のあるイベントを開催するなど、しまなみ海道全体を俯瞰した取組みが期待される。

(3) ウォーク・サイクリングの魅力向上

島と橋が織りなす素晴らしい景観とともに、ウォーク・サイクリングはしまなみ海道を形容する「シンボル」になる可能性のある極めて有望な観光資源と考えられる。観光資源としての定着を促した点で、ウォークやサイクリングをテーマにした数多くのイベントは大成功であったと言えよう。

ただし現在のところは、そこにあるものをうまく活用したという段階にとどまり、今治市のサイクリングターミナルなどの一部の施設を除けば、ウォーク客、サイクリング客の受け入れ体制が十分に整備されている訳ではない。

貸し自転車システムの統一、ルートに沿ったシャトルバスの運行、ウォーク客、サイクリング客のニーズに合致した拠点施設の整備など、「しまなみウォーク・サイクリング」の魅力をさらに高める取組みが求められよう。

(4) 「産業観光」との相乗効果の発揮

しまなみ海道の四国側の結節点、世界初の三連吊橋のたもとにある今治市では、地域

の特色である地場産業を活かした「産業観光」の実現に向け、行政・民間の活発な取り組みが展開されており、1990年に設置されたテクSPORT今治（今治繊維リソースセンター）に加え、しまなみ海道開通に前後して観光客を受け入れるハム工場、酒造場などの新設・整備が相次いだ。

さらに、車で1時間圏内にある西条市には大手企業の観光ビール園がある。2000年4月には今治市に隣接する越智郡朝倉村において、タオル製造工場に飲食・物販施設を併設した本格的な複合観光施設のオープンも予定されており、今治市周辺は様々な分野にわたる「産業観光施設」を1日で周遊できる、全国的にも珍しい地域に変貌を遂げつつある。

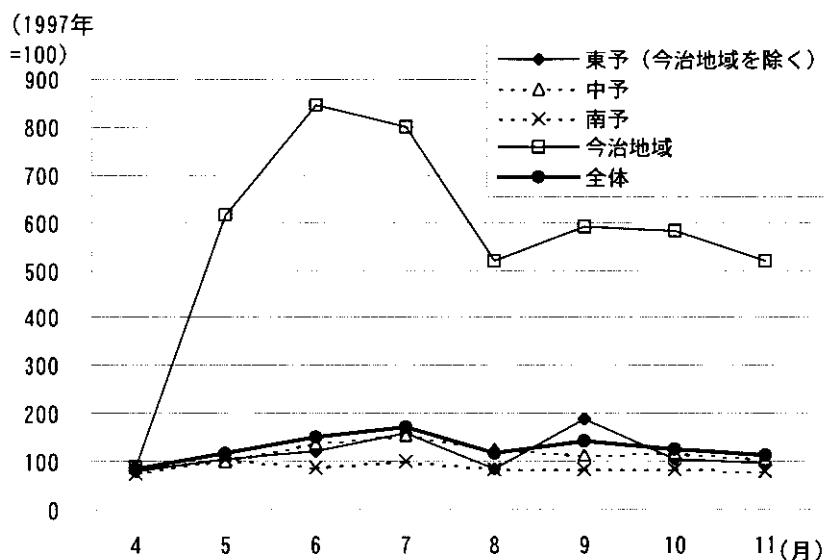
「産業観光」は比較的新しい観光のジャンルであり、どの程度来訪者に受け入れられるか未知数の部分も多いものの、しまなみ海道という一級の観光資源とセットにできることが大きな強みである。しまなみ観光のメニューに幅を持たせる存在として、相乗効果の発揮が期待される。

(5) 幅広い活用策の検討

開通初年のしまなみ海道は、島しょ部における住民生活の改善を別にすれば、分野としては観光面に、地域としてはしまなみ海道沿線と宿泊拠点となった松山市（道後温泉）に、特に大きな効果をもたらした。

一方、愛媛県の南予地方等では、日帰り客がしまなみ海道にシフトしたことにより、

図表11 主要観光施設の入込み客数推移（1999年）



資料：愛媛県（一部推計）

（注）集計対象は、東予（今治地域を除く）2、
中予4、南予3、今治2の合計11施設

入込み観光客数が減少した観光地も少なくない。また、観光以外では、宅配便や郵便物の輸送時間・送達日数の短縮、特定の企業の物流ルートとしての利用など、限られた分野で効果がみられたに過ぎない。

しまなみ海道建設は6,900億円の巨費を投じた一大プロジェクトである。長期間にわたる財政負担を考慮すれば、観光面に限らず、愛媛県、そして中四国地域の幅広い分野における活性化につながるよう、より踏み込んだ多面的な活用策の検討が望まれる。